

地震調査委員会の活動状況

平成 27 年 8 月 28 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

平成 26 年 8 月 27 日開催の第 36 回本部会議以降、地震調査委員会及び地震調査委員会の下の部会の活動状況は以下の通りである。（別添 1：地震調査委員会構成員）

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

平成 26 年 11 月 22 日に発生した長野県北部の地震（M6.7）により最大震度 6 弱を観測したことから、翌 23 日に臨時会を開催し、地震活動の特徴や推移、糸魚川－静岡構造線断層帯との関係に関して評価した。

また、東北地方太平洋沖地震から 4 年という節目にあたる平成 27 年 3 月には、東北地方太平洋沖地震以降の地震活動について評価をとりまとめた。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

長期評価部会においては、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めるとともに、評価手法の高度化や公表方法の改良のための課題解決に向けた検討等を行っている。

活断層で起きる地震については、関東地域の活断層の長期評価をとりまとめ、平成 27 年 4 月 24 日に公表した。現在は中国地域を対象に評価検討を行っている。

海溝型地震については、日本海溝・千島海溝を対象に、東北地方太平洋沖地震のような低頻度で発生する超巨大地震を含む海溝型地震の評価に向けた検討を行っている。なお、評価の対象とする超巨大地震については、内閣府と連携して検討を進めている。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

強震動評価部会においては、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）や、強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築に取り組んでいる。

このほか、応答スペクトルの予測地図の検討や、東北地方太平洋沖地震で得られた知見を基に、南海トラフ沿いの地震及び相模トラフ沿いの地震の長周期地震動ハザー

ド評価を行っている。

4. 長期評価、強震動評価等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会は、平成 17 年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来毎年改訂を行ってきた。平成 21 年には全面的な改訂を行い、名称を「全国地震動予測地図」とし、翌平成 22 年に 2010 年版を公表した。

この全国地震動予測地図については、2011 年東北地方太平洋沖地震を契機にいくつかの課題が挙げられた。地震調査員会では、これらの課題についての検討を行い、「今後の地震動ハザード評価に関する検討」として、平成 24 年 12 月および平成 25 年 12 月にその中間報告を公表した。これらの検討結果を反映した「全国地震動予測地図 2014 年版」を平成 26 年 12 月 19 日に公表した。

現在、地震本部のアンケート結果や地震本部 20 周年特別シンポジウム等を通じて各層から寄せられた意見を分析しつつ、今後の取り組みの検討に着手したところである。

5. 津波評価の実施

津波評価部会では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づく津波評価を中心に検討を進めている。

津波評価手法については、日本海溝沿いの地震に伴う津波を例として検討を行っている。また、その手法を用いた津波評価を行う予定である。

表 1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成26年 9月 9日	267回	2014年 8月の地震活動の評価
10月 9日	268回	2014年 9月の地震活動の評価
11月12日	269回	2014年10月の地震活動の評価
11月23日	270回 (臨時会)	2014年11月22日長野県北部の地震の評価
12月 9日	271回	2014年11月の地震活動の評価
平成27年 1月14日	272回	2014年12月の地震活動の評価
2月10日	273回	2015年 1月の地震活動の評価
3月10日	274回	2015年 2月の地震活動の評価 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価
4月 9日	275回	2015年 3月の地震活動の評価
5月14日	276回	2015年 4月の地震活動の評価
6月 9日	277回	2015年 5月の地震活動の評価
7月 9日	278回	2015年 6月の地震活動の評価
8月11日	279回	2015年 7月の地震活動の評価

表 2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

公表年月日	公表件名
平成26年12月19日	「全国地震動予測地図 2014年版～全国の地震動ハザードを概観して～」の公表について
平成27年 4月24日	「関東地域の活断層の長期評価（第一版）」の公表について

地震調査研究推進本部地震調査委員会構成員

(委員長)

本 蔵 義 守 国立大学法人東京工業大学名誉教授

(委員長代理)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委 員)

青 井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域
地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長

飯 尾 能 久 国立大学法人京都大学防災研究所教授

今 泉 俊 文 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所教授

海 野 徳 仁 国立大学法人東北大学大学院理学研究科特任教授

岡 村 行 信 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター
活断層・火山研究部門首席研究員

瀬 瀬 一 起 国立大学法人東京大学地震研究所教授

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構
地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

清 水 洋 国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授

谷 岡 勇市郎 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

飛 田 幹 男 国土地理院地理地殻活動研究センター長

長 屋 好 治 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

橋 本 徹 夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

宮 澤 理 稔 国立大学法人京都大学防災研究所准教授

山 中 佳 子 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授